



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成22年8月5日

上場会社名 遠州トラック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9057 URL http://www.enshu-truck.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 鈴木 初夫 (TEL) 0538 (42) 1111
 兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,348	26.6	266	77.7	232	87.6	110	54.8
22年3月期第1四半期	4,226	△12.6	149	△31.5	123	△34.2	71	2.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	14	80	—	—
22年3月期第1四半期	9	56	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	23,630		9,833		41.2	1,305	57	
22年3月期	23,715		9,796		40.9	1,299	84	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,740百万円 22年3月期 9,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		8	00	8	00
23年3月期	—					
23年3月期 (予想)			8	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	10,780	22.4	530	62.1	460	87.9	250	103.7	33	51
通期	21,600	15.7	1,130	25.4	1,000	33.6	550	93.4	73	71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,546,000株	22年3月期	7,546,000株
23年3月期1Q	84,873株	22年3月期	84,774株
23年3月期1Q	7,461,194株	22年3月期1Q	7,461,236株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] 2 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や生産の増加、政府の経済対策の効果等により、耐久消費財を中心に個人消費に持ち直しが見られるなど景気は緩やかに回復しつつあるものの、厳しい雇用・所得環境や国際金融情勢の影響で株式市場が不安定なこともあり、先行き不透明な状況が続いております。

当物流業界においては、景気の回復に伴い荷扱量に動意が見られるものの、業界内競争は激しさを増し、運賃水準の低迷等、事業環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、昨年6月に福島（福島県）、同年11月に厚木（神奈川県）の2事業所において3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）業務を開始し、食品、流通系貨物の取扱いに注力してまいりました。また、既存部門においても輸送事業を中心に回復傾向が見られました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は53億48百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は2億66百万円（前年同期比77.7%増）、経常利益は2億32百万円（前年同期比87.6%増）となりました。また、四半期純利益は1億10百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は53億12百万円（前年同期比27.5%増）となりました。その内訳は、輸送部門が33億13百万円（前年同期比21.0%増）、倉庫部門は19億98百万円（前年同期比40.1%増）となりました。その他（不動産事業）は35百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、84百万円減少の236億30百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したものの、関係会社出資金及び長期貸付金が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億20百万円減少の137億97百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、長期借入金及び未払法人税等が減少したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、36百万円増加の98億33百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億98百万円となり、前連結会計年度末より66百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億29百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億5百万円及び減価償却費1億35百万円等による収入に対し、法人税等の支払額2億28百万円等による支出があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は38百万円（前年同期比64.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億55百万円に対し、貸付金の回収による収入1億39百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は18百万円（前年同期比73.6%減）となりました。これは主に短期借入金の純増額2億95百万円及び長期借入金による収入1億円に対し、長期借入金の返済支出3億51百万円及び配当金の支払額59百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。
- ② 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025	958
受取手形及び営業未収入金	3,376	3,378
販売用不動産	181	181
繰延税金資産	74	74
その他	236	260
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	4,888	4,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,987	4,786
機械装置及び運搬具(純額)	206	223
土地	10,826	10,820
建設仮勘定	23	208
その他(純額)	145	140
有形固定資産合計	16,189	16,180
無形固定資産	314	308
投資その他の資産		
投資有価証券	258	272
繰延税金資産	372	367
その他	1,617	1,746
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,238	2,378
固定資産合計	18,742	18,866
資産合計	23,630	23,715

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,801	1,776
短期借入金	4,853	4,629
未払法人税等	109	244
賞与引当金	30	105
その他	697	666
流動負債合計	7,492	7,422
固定負債		
長期借入金	5,775	5,956
退職給付引当金	249	249
負ののれん	18	19
その他	261	271
固定負債合計	6,304	6,495
負債合計	13,797	13,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,408	7,357
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,719	9,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	35
繰延ヘッジ損益	△7	△9
為替換算調整勘定	4	2
評価・換算差額等合計	21	29
少数株主持分	92	98
純資産合計	9,833	9,796
負債純資産合計	23,630	23,715

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	4,226	5,348
営業原価	3,917	4,920
営業総利益	308	428
販売費及び一般管理費	159	161
営業利益	149	266
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	1	1
その他	6	6
営業外収益合計	10	11
営業外費用		
支払利息	31	33
その他	4	12
営業外費用合計	36	45
経常利益	123	232
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
関係会社出資金評価損	—	30
特別損失合計	1	30
税金等調整前四半期純利益	122	205
法人税等	50	101
少数株主損益調整前四半期純利益	—	103
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△6
四半期純利益	71	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122	205
減価償却費	132	135
支払利息	31	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
関係会社出資金評価損益 (△は益)	—	30
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△190	2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	162	24
その他	13	△42
小計	296	387
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△28	△34
和解金の支払額	△67	—
法人税等の支払額	△82	△228
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	121	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73	△155
有形固定資産の売却による収入	0	26
貸付金の回収による収入	—	139
その他	△35	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	335	295
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△346	△351
配当金の支払額	△59	△59
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50	66
現金及び現金同等物の期首残高	941	931
現金及び現金同等物の四半期末残高	890	998

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。